第８０号議案

令和７年度蒲郡市下水道事業会計決算の認定について

令和７年度蒲郡市下水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第４項の規定により認定に付する。

令和８年９月２日提出

蒲郡市長　　鈴　木　寿　明

（1） 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算		
	当　初 予　算　額	補　正 予　算　額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款　下水道事業収益	2,956,000,000	0	0
第1項　営　業　収　益	1,387,481,000	0	0
第2項　営業外収益	1,568,509,000	0	0
第3項　特　別　利　益	10,000	0	0

支　　出

区　　分	予　　算				
	当　初 予　算　額	補　正 予算額	予備費 支出額	流　用 増　減　額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額
第1款　下水道事業費用	2,837,500,000	0	0	0	0
第1項　営　業　費　用	2,682,637,000	0	0	0	0
第2項　営業外費用	143,213,000	0	0	0	0
第3項　特　別　損　失	1,650,000	0	0	0	0
第4項　予　　備　　費	10,000,000	0	0	0	0

下水道事業決算報告書

（消費税及び地方消費税込　単位:円）

額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
合計			
2,956,000,000	2,994,206,442	38,206,442	
1,387,481,000	1,299,776,569	△ 87,704,431	(うち、仮受消費税等 87,455,308)
1,568,509,000	1,694,429,873	125,920,873	(うち、仮受消費税等 31,855)
10,000	0	△ 10,000	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

（消費税及び地方消費税込　単位:円）

額			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
2,837,500,000	0	2,837,500,000	2,408,521,388	0	428,978,612	
2,682,637,000	0	2,682,637,000	2,294,582,864	0	388,054,136	(うち、仮払消費税等 70,889,224)
143,213,000	0	143,213,000	112,876,169	0	30,336,831	
1,650,000	0	1,650,000	1,062,355	0	587,645	(うち、仮払消費税等 39,255)
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

（２）　資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	3,348,000,000	85,000,000	3,433,000,000	1,029,180,000
第1項 企業債	2,305,400,000	58,000,000	2,363,400,000	711,380,000
第2項 負担金及び分担金	85,282,000	0	85,282,000	0
第3項 固定資産売却代金	9,000	0	9,000	0
第4項 補助金	948,609,000	27,000,000	975,609,000	317,800,000
第5項 出資金	8,700,000	0	8,700,000	0

支　　出

区　　分	予　　算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
第1款 資本的支出	4,426,100,000	85,000,000	0	4,511,100,000	1,081,941,200	0
第1項 建設改良費	3,785,363,000	85,000,000	0	3,870,363,000	1,081,941,200	0
第2項 企業債償還金	640,737,000	0	0	640,737,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額1,086,182,578円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額144,429,655円、過年度分損益勘定留保資金283,359,033円、当年度分損益勘定留保資金658,393,890円で補てんした。

（消費税及び地方消費税込　単位:円）

額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計			
0	4,462,180,000	2,473,604,399	△ 1,988,695,601	
0	3,074,780,000	1,726,000,000	△ 1,348,900,000	
0	85,282,000	54,435,399	△ 30,846,601	(うち、仮受消費税等 1,645,614)
0	9,000	0	△ 9,000	
0	1,293,409,000	684,469,000	△ 608,940,000	
0	8,700,000	8,700,000	0	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

（消費税及び地方消費税込　単位:円）

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
5,593,041,200	3,559,786,977	1,474,188,798	0	1,474,188,798	559,065,425	
4,952,304,200	2,919,050,708	1,474,188,798	0	1,474,188,798	559,064,694	(うち、仮払消費税等 213,986,549)
640,737,000	640,736,269	0	0	0	731	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

令和７年度蒲郡市下水道事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	829,089,647		
(2)	他会計負担金	337,000,000		
(3)	幸田町下水道維持管理費負担金	45,984,314		
(4)	その他営業収益	247,300	1,212,321,261	
2	営業費用			
(1)	管渠費	125,860,820		
(2)	処理場費	447,670,130		
(3)	ポンプ場費	71,230,658		
(4)	流域下水道費	34,922,445		
(5)	総係費	120,230,106		
(6)	減価償却費	1,422,009,011		
(7)	資産減耗費	2,466,552		
(8)	その他営業費用	0	2,224,389,722	
	営業損失			1,012,068,461
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,378,383		
(2)	他会計補助金	872,300,000		
(3)	長期前受金戻入	695,872,530		
(4)	雑収益	872,803	1,571,423,716	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	109,671,858		
(2)	長期前払消費税償却	2,576,131		
(3)	雑支出	7,472,800	119,720,789	1,451,702,927
	経常利益			439,634,466

5	特　別　利　益			
	(1)　その他特別利益	0	0	
6	特　別　損　失			
	(1)　過年度損益修正損	1,023,100	1,023,100	△ 1,023,100
	当　年　度　純　利　益			438,611,366
	前年度繰越利益剰余金			673,066,444
	当年度未処分利益剰余金			1,111,677,810

令和７年度蒲郡市

（令和７年４月１日から

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産評価額	他会計補助金	資本剰余金合計
前年度末残高	6,478,966,510	941,842,471	295,301,824	1,237,144,295
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0
処理後残高	6,478,966,510	941,842,471	295,301,824	1,237,144,295
当年度変動額	8,700,000	0	0	0
出資金の受入	8,700,000	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	6,487,666,510	941,842,471	295,301,824	1,237,144,295

下 水 道 事 業 剰 余 金 計 算 書

令和８年３月３１日まで)

（単位：円）

余金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	0	673,066,444	673,066,444	8,389,177,249
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	（繰越利益剰余金） 673,066,444	673,066,444	8,389,177,249
0	0	0	438,611,366	438,611,366	447,311,366
0	0	0	0	0	8,700,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	438,611,366	438,611,366	438,611,366
0	0	0	（当年度未処分利益剰余金） 1,111,677,810	1,111,677,810	8,836,488,615

令和７年度蒲郡市下水道事業剰余金処分計算書

（単位：円）

	資　本　金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,487,666,510	1,237,144,295	1,111,677,810
議会の議決による処理額	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0
利益積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	6,487,666,510	1,237,144,295	（繰越利益剰余金） 1,111,677,810

令和７年度蒲郡市下水道事業貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		1,457,551,224		
	ロ 建物	209,250,678			
	減価償却累計額	△ 117,122,684	92,127,994		
	ハ 構築物	37,305,886,250			
	減価償却累計額	△ 8,971,609,071	28,334,277,179		
	ニ 機械及び装置	1,014,758,504			
	減価償却累計額	△ 486,002,688	528,755,816		
	ホ 車両及び運搬具	1,856,011			
	減価償却累計額	△ 843,821	1,012,190		
	ヘ 工具器具及び備品	1,306,870			
	減価償却累計額	△ 1,055,170	251,700		
	ト 建設仮勘定		463,204,629		
	有形固定資産合計			30,877,180,732	
(2)	無形固定資産				
	イ 地上権		74,146,611		
	ロ 施設利用権		157,747,074		
	無形固定資産合計			231,893,685	
(3)	投資その他の資産				
	イ 出資金		86,000		
	ロ 長期前払消費税		41,218,081		
	ハ 預託金		9,150		
	ニ その他投資		8,400		
	投資その他の資産合計			41,321,631	
	固定資産合計				31,150,396,048
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,548,259,404	
(2)	未収金		366,962,391		
	貸倒引当金		△ 964,914	365,997,477	
(3)	その他流動資産			20,000,000	
	流動資産合計				1,934,256,881
	資産合計				33,084,652,929

負　　債　　の　　部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,118,335,302		
	企業債合計		10,118,335,302	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	20,042,357		
	引当金合計		20,042,357	
	固定負債合計			10,138,377,659
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	649,131,038		
	企業債合計		649,131,038	
	(2) 未払金		670,292,785	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	18,413,488		
	ロ 法定福利費引当金	4,637,495		
	引当金合計		23,050,983	
	(4) その他流動負債		29,372,534	
	流動負債合計			1,371,847,340
5	繰延収益			
	長期前受金		17,685,578,910	
	収益化累計額		△ 4,947,639,595	
	繰延収益合計			12,737,939,315
	負債合計			24,248,164,314

資　　本　　の　　部

6	資　本　金			6,487,666,510
7	剰　余　金			
(1)	資本剰余金			
	イ　受贈財産評価額	941,842,471		
	ロ　他会計補助金	295,301,824		
	資本剰余金合計		1,237,144,295	
(2)	利益剰余金			
	イ　当年度未処分利益剰余金	1,111,677,810		
	利益剰余金合計		1,111,677,810	
	剰余金合計			2,348,822,105
	資　本　合　計			8,836,488,615
	負債資本合計			33,084,652,929

注記

Ⅰ.重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産

・ 減価償却の方法　　定額法

・ 主な耐用年数

建物	３８～５０年
構築物	５０年
機械及び装置	１０～３０年
車両及び運搬具	４年
工具器具及び備品	４～１５年

⑵ 無形固定資産

・ 減価償却の方法　　定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権	４５年

2 引当金の計上方法

⑴ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

⑵ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

⑶ 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、２０年間で均等償却を行っている。

Ⅱ.貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取り崩し

⑴ 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、６月の期末・勤勉手当支給のため、賞与引当金12,498,512円を取り崩した。また、これに係る法定福利費の支払のため、法定福利費引当金2,496,505円を取り崩した。

⑵ 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理したため、貸倒引当金751,189円を取り崩した。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,975,191,000円である。

Ⅲ.セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、報告セグメントが１つのため、記載を省略している。